

令和5年度  
障がい福祉関連予算について

令和5年3月

## 令和5年度当初予算総括表

### 【障がい福祉課】

#### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	14,358,111	16,342,788	1,984,677	113.8%

#### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	23,419,774	25,184,511	1,764,737	107.5%

### 1. 主な事業

- (1) 共生のまちづくり条例関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 6
- (2) 介護給付等関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 7
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業・・・・・・・・ p 8
- (4) 日常生活用具給付費・・・・・・・・・・・・・・・・ p 9
- (5) グループホーム運営費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・ p 10
- (6) 障がい者基幹相談支援センター事業・・・・・・・・ p 11
- (7) 障がい者就業支援センター事業・・・・・・・・ p 12
- (8) 障がい者ピアサポート研修事業・・・・・・・・ p 13
- (9) 社会福祉施設等整備費補助金・・・・・・・・ p 14

## 【こころの健康センター】

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	75,270	70,754	△4,516	94.0%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	317,426	313,647	△3,779	98.8%

### 1. 主な事業

- (1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 15

## 【特別支援教育課】※学校支援課含む

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	178,794	202,490	23,696	113.3%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,239,759	1,451,364	211,605	117.1%

### 1. 主な事業

- (1) 個別の教育支援サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 17  
 (2) 特別支援教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 18

## 【スポーツ振興課】

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	75,728	84,638	8,910	111.8%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	440,845	459,024	18,179	104.1%

### 1. 主な事業

- (1) 障がい者スポーツ大会関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 19
- (2) 「目指そう、支えよう、パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業・・・・ p 20
- (3) 国際大会等出場選手激励費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 21

## 【保育課】

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	17,795,655	18,104,973	309,318	101.7%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	29,988,754	31,215,574	1,226,820	104.1%

### 1. 主な事業

- (1) 医療的ケア児保育支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 22

## 【都市交通政策課】

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	368,224	594,543	226,319	161.5%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,226,089	1,376,277	150,188	112.2%

### 1. 主な事業

(1) 移動等円滑化促進方針（マスタープラン）策定事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 3

## 【住環境政策課】

### 歳入

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,881,695	1,909,704	28,009	101.5%

### 歳出

(単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,289,034	1,434,143	145,109	111.3%

### 1. 主な事業

(1) 空き家活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 4

## 【生涯学習センター】

歳入 (単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	27,191	25,720	△1,471	94.6%

歳出 (単位：千円)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,709,711	1,666,213	△43,498	97.5%

### 1. 主な事業

(1) にいがた市民大学開設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 25

## 【障がい福祉課】

### 1. 主な事業

#### (1) 共生のまちづくり条例関連事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
2,045 千円	1,900 千円	△145 千円

#### 【事業の概要】

条例周知に係る研修会・講習会等を継続的に開催するとともに、条例の趣旨である共生社会の実現を目指す「ともにプロジェクト」において、市内の小中学校における障がい者を招いての福祉教育の推進や、障がい者アートを活用した条例の周知啓発、共生社会に関心を有する企業間のネットワーク構築や交流の促進に取り組みます。

また、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議や提案を行う条例推進会議を開催し、条例の普及状況や、取り組みの内容について検討を行います。

#### 【事業の内容】

- 条例周知に係る研修会・講習会等の開催
- 「ともにプロジェクト」の推進
  - ・市内の小中学校における障がい者を招いた福祉教育の推進  
(学校がゲストティーチャーとして障がい者を招く際の謝礼補助の実施)
  - ・「障がい者アート」を活用した周知啓発  
(バスターミナルや公共施設におけるアート展示)
  - ・「ともにEntrance」事業の展開  
(共生社会づくりに関心を有する企業等のネットワーク構築及び交流促進)
  - ・学生を対象としたワークショップの実施
- 条例推進会議開催(年1回)
- 調整委員会開催(随時)

#### 【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

(2) 介護給付等関連事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
16,745,430 千円	18,415,012 千円	1,669,582 千円

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】

○提供する主なサービス

事業名	支援種別	市内事業所数		見込数	
		R4 当初	R5 当初	R4 当初	R5 当初
居宅介護	居宅	128	131	12,389 人	12,299 人
重度訪問介護	居宅	116	119	397 人	419 人
行動援護	外出	7	6	430 人	393 人
同行援護	外出	41	41	2,299 人	2,431 人
移動支援	外出	85	86	9,271 人	9,506 人
療養介護	居住	1	1	1,337 人	1,300 人
短期入所	居住	40	40	6,850 人	6,405 人
グループホーム	居住	61	63	7,442 人	8,501 人
施設入所	居住	10	10	7,334 人	7,286 人
生活介護	通所	51	51	21,014 人	21,882 人
自立訓練	通所	9	8	1,088 人	1,056 人
就労移行支援	通所	34	32	3,113 人	3,290 人
就労継続支援 A 型	通所	22	28	4,337 人	4,766 人
就労継続支援 B 型	通所	114	119	24,987 人	26,049 人
就労定着支援	相談	12	14	1,089 人	1,220 人
児童発達支援	児童	34	44	6,713 人	7,610 人
放課後等サービス	児童	84	106	19,114 人	24,449 人

【財源措置】

自立支援給付費負担金（国：1/2、県：1/4）

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

障害児入所給付費等負担金（国：1/2、県：1/4）

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
1,284 千円	1,284 千円	0 千円

【事業の概要】

施設・事業所の職員に対し、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者(児)を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。

【事業の内容】

事業名	内 容	事業費
実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します。	1,284 千円

【財源措置】

市単独事業

#### (4) 日常生活用具給付費

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
168,239 千円	170,547 千円	2,308 千円

##### 【事業の概要】

障がい者・児が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付します。

##### 【事業の内容】

- 対象者：重度身体障がい者・児、重度知的障がい者・児、軽・中等度難聴児、難病患者
- 費用負担：用具の基準額内の価格の1割負担、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額あり。
- 給付品目：視覚障がい者用ポータブルレコーダー、視覚障がい者用読書器、聴覚障がい者用通信装置、人工喉頭、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具、難聴児用補聴器、人工内耳用電池等

##### 【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

(5) グループホーム運営費補助金

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
131,998 千円	115,793 千円	△16,205 千円

【事業の概要】

障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費を補助し、障がい者の地域移行と自立の促進を図ります。

【事業の内容】

世話人処遇改善…人材確保支援という補助目的を達成したため R4 年度に廃止。

ただし、既存事業所については経過措置。(段階的に減額)

⇒R4 年度：200 円/日 R5 年度：100 円/日 R6 年度：廃止

重度者支援補助…重度障がい者支援のための事業所運営に要する経費（職員人件費など）を補助することを目的として、障がい支援区分 4 以上の重度障がい者を受け入れた場合に、区分に応じて補助。

⇒区分 4：1,400 円/日

区分 5：2,200 円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所 557 円/日）

区分 6：2,600 円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所 957 円/日）

※国の「重度者支援加算Ⅱ」取得事業所は、国の報酬と合わせた実質的な助成額が加算未取得の事業所に比して増額となるよう単価設定し、加算取得を促すことで、行動障がい者の受入体制整備を促進する。

強度行動障がい者生活支援員配置加算

…強度行動障がい者受け入れのため、生活支援員を加配した場合に補助

⇒4,300 円/日

【今後の取り組み】

国の報酬改定や支援員等の人材育成の状況等も踏まえながら、必要に応じて補助制度の見直しを行っていきます。

【財源措置】

市単独事業

(6) 障がい者基幹相談支援センター事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
130,767 千円	140,492 千円	9,725 千円

【事業の概要】

障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

- ①一般相談（総合的・専門的な相談支援）
- ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み
  - ・相談支援事業者への指導・助言
  - ・相談支援従事者等への研修
  - ・新潟市障がい者相談員への活動支援
- ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援
  - ・障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応
  - ・障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネーター機能）
  - ・地域生活定着支援センターとの連携による触法者等に関する支援
- ④権利擁護・虐待防止
  - ・成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援
  - ・新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動
- ⑤障がい児等療育支援
  - ・在宅障がい児等への相談支援（医療的ケア児等コーディネーターの配置）
- ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関

【相談実績】

- ・R4 年度相談件数（12 月末時点）17,694 件（R3.12 月末時点 17,603 件）
- ・障がい種別内訳（R4 年度）

障がい者：身体（7%）、知的（26%）、精神（43%）、発達（14%）、その他（10%）  
 障がい児：身体（6%）、知的（32%）、精神（8%）、発達（33%）、その他（21%）

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

## (7) 障がい者就業支援センター事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
31,201 千円	31,801 千円	600 千円

### 【事業の概要】

障がいのある方の一般就労と企業の障がい者雇用を推進するための中心となる施設を運営し、就職を希望する障がいのある方の相談から、受け入れ企業への助言や職場実習の斡旋、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がいのある方が長く安心して働ける環境整備を図ります。

### 【事業の内容】

- 平成 25 年 10 月開設
- 新潟市総合福祉会館内に設置
- 就業支援員 6 名を配置
- 求職活動に関する助言、指導
- 就職に向けた職場実習の斡旋
- 就職先に対する助言、指導
- 職場定着のための支援
- 雇用、教育、福祉等の各関係機関との連携体制をコーディネート

### 【登録者数】

- ・令和 4 年度登録者：74 人（令和 4 年 12 月末現在）
- ・登録者数累計：1,873 人
- ・令和 4 年度登録者の障がい種別内訳

身体(12%)、知的(20%)、精神(29%)、発達(35%)、難病(4%)

### 【財源措置】

市単独事業

(8) 障がい者ピアサポート研修事業 ※令和5年度から新規事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
—	300 千円	300 千円

【事業の概要】

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において創設された、ピアサポート体制加算及びピアサポート実施加算は、「障害者ピアサポート研修」を修了した障がい者と管理者等の配置が要件となっており、当該研修を実施することで、障がい福祉サービス等事業所でのピアサポート活動の取り組みを支援します。

※ピアサポートとは

自らの障がいや疾病の経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うこと。障がい者の地域移行や地域生活の支援に有効であるとされている。

【事業の内容】

- ① 基礎研修
- ② 専門研修

(対象者)

- ①：障がい福祉サービス事業所、相談支援事業所等に雇用されている障がい者
- ②：①の者が所属する障がい福祉サービス等事業所の管理者等、ピアサポーターと協働し支援を行う者

※新潟県と共同で実施予定

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

**(9) 社会福祉施設等整備費補助金**

① R4 予算額 (R3 補正予算繰越分)	② R5 予算額 (R4 補正予算繰越分)	②-① (補正予算繰越分)
0 千円 (52, 200 千円)	309, 950 千円 (257, 050 千円)	309, 950 千円 (204, 850 千円)

**【事業概要】**

障がい者の地域移行促進のための居住の場（グループホーム等）、日中活動の場など受け皿の確保や、本市において不足するサービス基盤を整備するための費用の一部を補助するとともに、障がい福祉施設の防災・減災対策の強化等を推進します。

なお、補助対象は、各法人に施設整備等の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定します。

**【R5 整備分内訳】**

○R4 補正予算繰越分

多機能型事業所（生活介護・就労継続支援B型）移転創設 1 施設

○R5 当初予算分

障害者支援施設（入所施設）創設 1 施設

障がい児入所施設（短期入所併設）創設 1 施設

※【別紙1】参照

**【財源内訳】**

社会福祉施設等整備費補助金（国：（補助金額）×2/3）

## 【こころの健康センター】

### 1. 主な事業

#### (1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
231 千円	231 千円	0 千円

#### 【事業の概要】

障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、「精神障がい者の地域生活を考える会」において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。当事者、家族、保健・医療・福祉の関係者が、顔が見える関係性を構築しながら地域課題を協議し、互いが学び合うことで、より良い支援のしくみづくりを図ります。

#### 【事業の内容】

##### 1 「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の開催

###### (1) 全体会（年2回）

本市における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築の進捗状況について評価します。

###### (2) ワーキンググループによる事業

###### ① 人材育成班

一人ひとりの困りごとに寄り添い支援することができる人材を育成します。

###### ア 大規模研修会(1回) その時々の特ピックをテーマとし開催

令和5年12月1日 研修テーマ「精神障がいのある方の意思決定支援」

###### イ 小規模研修会(3回) 業務に役立つ内容をテーマとし開催

「いまさら聞けないシリーズ」として、相談支援事業所や福祉サービス事業所等について学習をしていく予定

###### ② ピア活動班

当事者も家族も支援者も孤立しない・させない支援体制をつくります。

###### ア 当事者・家族・支援者が揃って相談を受ける合同相談会の開催(2回)

###### イ 支え合う仲間の輪や支援のつながりを広げるための当事者等交流会の開催(2回)

### ③ 企画・調査班

地域で生活する精神障がい者等の具体的な課題やニーズを把握し、取り組みの検討を行います。

今年度を実施した「当事者へのインタビュー調査」の集計分析を行うとともに、既に調査を終了している「家族へのインタビュー調査」の結果もふまえて、課題の抽出と解決の方策を検討します。

## 2 「こころサポーター養成研修」の実施(2回)

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築には、精神医療や相談窓口等の充実だけでなく、地域住民の理解や支援が必要であることから、今年度、「こころサポーター研修」を一般市民対象に試行的に実施しました。令和5年度以降においても継続実施し、地域住民のメンタルヘルスへの理解を深め、互いが支えあえる地域づくりに取り組めます。

### 【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

## 【特別支援教育課】

### 1. 主な事業

#### (1) 個別の教育支援サポート事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
1,000 千円	3,865 千円	2,865 千円

#### 【事業の概要】

個別の教育支援計画等についての作成支援システムを市立学校園に導入することで、配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備します。

#### 【事業の内容】

##### <令和5年度の取組>

- 個別の教育支援計画等についての作成支援システムの試験導入学校園を拡充し、効果検証を行います
- 切れ目ない支援体制の構築に向け、福祉分野の関係事業所などへ試験導入を展開します
- フォーラムの開催などを通じて、広く市民に特別支援教育について啓発していきます

##### <全体スケジュール>

- R4：市立学校園 14 校でモデル実施・中間調査
- R5：モデル実施拡充・効果検証、シンポジウム開催等
- R6：効果検証を踏まえ本格実施へ

#### 【財源措置】

教育支援体制整備事業費補助金（国：1/3）

(2) 特別支援教育の推進事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
1,090 千円	1,090 千円	0 千円

**【事業の概要】**

障がいのある児童生徒の社会性の育成を目的とする学習活動や集団活動を奨励するため、必要経費の一部を助成します。

特別支援教育サポートセンターを中心としてサポートネットワークを構築し、各機関等と連携を図りながら学校からの相談・支援依頼に対応します。また、保護者からの教育相談や就学相談などについて対応します。

**【事業の内容】**

- (1) 階段昇降車修繕にかかわる必要な経費の助成
- (2) 特別支援教育サポートセンター、就学相談会における支援・相談等  
→必要に応じて発達検査を行う。
- (3) 特別支援教育推進校による支援・相談等  
→各地区の発達障がい通級指導教室の設置されている小中学校(14校)を特別支援教育推進校として位置付け、各地区内の通級指導や学校支援に当たる。
- (4) 合理的配慮セミナーの実施(3回)  
→インクルーシブ教育推進のため、管理職や特別支援教育コーディネーターを対象に、合理的配慮に関する専門的な資質を高めるための研修会を実施する。
- (5) 特別支援教育ボランティア配置事業
- (6) 要約筆記ボランティア配置事業

**【財源措置】**

市単独事業

## 【スポーツ振興課】

### 1. 主な事業

#### (1) 障がい者スポーツ大会関連事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
15,724 千円	19,728 千円	4,004 千円

#### 【事業の概要】

障がい者スポーツの振興や障がい者の自立促進のため、全国障害者スポーツ大会に新潟市選手団を派遣します。また、選手を選考するにあたって、新潟県とともに新潟県障害者スポーツ大会を開催します。

併せて、障がい者の特性に応じたスポーツ技術、ルール、心構え等の講習を通じ、スポーツに親しむ機会を設けることにより、一層の障がい者スポーツの振興を図ります。

#### 【事業の内容】

- 全国障害者スポーツ大会（鹿児島県）

令和5年10月28日（土）～10月30日（月）

- 新潟県障害者スポーツ大会

令和5年5月4日（木）～5月28日（日）

実施競技：陸上競技、フライングディスク、ボッチャ、卓球、アーチェリー  
ボウリング、水泳

会場：デンカビッグスワンスタジアム、新潟市陸上競技場 ほか

- 全国障害者スポーツ大会への派遣選手の選考会実施事業

- 全国障害者スポーツ大会に向けた選手支援事業（スポーツ教室を含む）

#### 【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

## (2)「目指そう、支えよう、パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
700 千円	400 千円	△300 千円

### 【事業の概要】

障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施および貸出拠点の職員等へ向けた貸出対象競技の体験会等の開催により、障がい者スポーツの普及促進を図ります。

### 【事業の内容】

#### ○障がい者スポーツ用具貸出事業のための用具整備

令和4年度までに、8区のスポーツ施設を拠点に、障がい者スポーツ用具貸出事業を実施するため、競技用具の整備を行いました。

令和5年度は、各拠点施設での用具不足などに対応するため、スポーツ振興課に整備を行います。

- ・整備する競技用具：ボッチャ、フライングディスク

#### ○障がい者スポーツ体験会等実施

用具貸出事業とあわせて、スポーツ施設職員や障がい者スポーツに関心のあるスポーツ推進委員などへ向けた体験会等を実施することで、障がい者スポーツの普及促進を支える人材を増やししながら、用具貸出事業の普及を目指します。

### 【財源措置】

市単独事業

### (3) 国際大会等出場選手激励費

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
5,600 千円	5,380 千円	△220 千円

#### 【事業の概要】

スポーツの奨励と振興をはかるため、新潟市を代表して国際大会等に出場する選手や、全国大会に出場する小中高生に対し、激励金を支給します。

また、障がい者の競技スポーツへの志向意欲を高めるとともに、積極的な社会参加を促進するため、全国大会等出場者に対し、激励金を支給します。

#### 【事業の内容】

##### ○スポーツの国際大会等出場者激励金

- ・国民体育大会 10,000 円
- ・オリンピック 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・小中高校生の全国大会 5,000 円

##### ○障がい者スポーツ全国大会等参加激励金

- ・パラリンピック等 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・全国障害者スポーツ大会 10,000 円
- ・その他全国大会 5,000 円

#### 【財源措置】

アイスアリーナ広告料収入 5,380 千円



## 【都市交通政策課】

### 1. 主な事業

#### (1) 移動等円滑化促進方針（マスタープラン）策定事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
10,000 千円	6,000 千円	△4,000 千円

#### 【事業の概要】

市内の鉄道駅等の旅客施設、官公庁施設、福祉施設、病院、文化施設、商業施設など、多数の高齢者や障がい者等が利用する施設があり、その間の移動が通常徒歩で行われるような地区を“移動等円滑化促進地区”と定めて、建築物や道路等を面的・一体的にバリアフリー化するための方針を示す計画「移動等円滑化促進方針」を策定します。

#### 【事業の内容】

移動等円滑化促進方針の策定（R5 年度公表予定）

- ・ 高齢者、障がい者団体へのヒアリング（ニーズ把握）
- ・ 高齢者、障がい者団体とのまち歩き（課題整理）
- ・ 基本方針、促進地区設定、促進地区での取組み方針、届出制度、情報収集、心のバリアフリー、等の計画記載事項に関する検討、協議会による合意形成

#### 【財源措置】

地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国：1/2）

## 【住環境政策課】

### 1. 主な事業

#### (1) 空き家活用推進事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②-①
26,600 千円 (事業全体)	27,400 千円 (事業全体)	800 千円 (事業全体)

#### 【事業の概要】

福祉活動、地域活動、移住定住、流通促進など市が進める施策における空き家の有効活用等を促進することを目的として、空き家利活用を行う者に対し、その費用の一部を補助します。福祉活動活用タイプ（共同生活援助）においては、空き家を活用してグループホームを整備することで、障がい者が地域で居住することができる環境整備を図るとともに、定住による地域コミュニティの活性化を図ります。

#### 【事業の内容】

##### ○福祉活動活用タイプ（共同生活援助）

##### <補助対象者>

空き家を活用し、障がい者グループホームを整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人、その他法人格を有する団体

##### <補助対象となる費用>

空き家のリフォーム工事費

##### <補助率・補助上限額>

補助率 1/3・補助上限額 100 万円（耐震補強を併せて行う場合、補助上限額+100 万円）

#### 【財源措置】

市単独事業（他タイプで県補助金あり）

## 【生涯学習センター】

### 1. 主な事業

#### (1) にいがた市民大学開設事業

①R4 予算額	②R5 予算額	②－①
5,000 千円	3,503 千円	△1,497 千円

#### 【事業の概要】

障がいの有無にかかわらずあらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に応じた講座や「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携した講座など計5講座を開設します。オンライン限定講座や講座の見逃し配信など、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。

#### 【事業の内容】

- [ 対 象 ] 原則として新潟市に在住, 在勤, 在学する方  
 [ 講 座 数 ] 前期:1講座全5～10回  
 後期:5～6回  
 特別講座:3回程度  
 [ 受 講 料 ] 回数×1,000円  
 [令和5年度講座]

コース名	講座名	曜日・時間	会場	定員	備考
現代の 社会問題	経験のない気象災害に備える	木曜日 19～21時	生涯 学習 セン ター	前期:85名	
	経営学の理論と実践 ービジネスの思考枠組みを学ぶー	金曜日 19～21時		前期:85名 後期:20名	オンライン限定 見逃し配信
人間理解	家族みんなのための栄養学 ～実践的な工夫～	土曜日 13～15時		前期:85名	10月開講
新潟学	まちとデザイン	土曜日 10～12時		前期:85名 後期:20名	
生命・自然科学	豊かな人生を育むために ～「食べる」「話す」を支える口腔の大切さ～	土曜日 13～15時		前期:85名	大学コンソーシアム 連携講座
夏休み親子特別	親子で学ぶプログラミング	土曜日 10～12時		15組	
特別講座	講座名未定	未定		2講座 各100名	
合計				前期:425名 後期:40名 特別:230名	

#### 【財源措置】

- にいがた市民大学受講料  
 にいがた市民大学広告掲載料